

〔総合研究所共同研究プロジェクト：地域資料の保存・活用ネットワークの実践に関する研究(Ⅱ)〕

地域資料の豊かさを社会に活かす営みとは

——オープンデータ化のなかで——

島 田 克 彦
後 藤 真
谷 合 佳代子

は じ め に

桃山学院大学総合研究所の共同研究プロジェクト「地域資料の保存・活用ネットワークの実践に関する研究(Ⅱ)」(14連241)は、大阪および周辺地域の公共・民間アーカイブズ関係者からなる地域資料研究会を担い手として研究活動を進めてきた。研究会では、2016年度末のプロジェクト期間終了を迎えるのを機に、問題関心を振り返り、到達点と課題をアーカイブズの現場や市民と共有して研究活動の展開をはかるために「大阪の地域資料の保存と活用を考えるつどい」を開催した(2017年3月11日)。本論はその記録である。1は島田が当日行った趣旨説明と問題提起(島田執筆)、2は後藤真(国立歴史民俗博物館)による講演「地域の資料情報を大学・博物館とともに保存活用する—総合資料学の試み」と、林美帆(あおぞら財団)をファシリテーターとしたワークショップ「地域資料の収集・保存・活用のために私たちができること」の記録(谷合執筆)であり、全体のまとめを島田が行った。

1. 地域資料研究会からの問題提起

(1) 「シンポジウム地域資料の保存と活用を考える」実行委員会

2003年、在阪歴史学会(大阪歴史学会、大阪歴史科学協議会)と民間アーカイブズ(あおぞら財団、NPO 法人西山卯三すまい・まちづくり文庫)及び資料所蔵機関関係者によって「シンポジウム地域資料の保存と活用を考える」実行委員会(以下「シンポ実行委」)が結成された。同年11月にシンポジウムを開催し、その成果を歴史学会の会誌にて公表した¹⁾。

2006年9月に地域資料研究会が構成団体に加わった。2007年度から本学共同研究プロジェクト「地域資料の保存・活用ネットワークの実践に関する研究」が始まり、研究会がプロジェ

1) 「特集 地域資料の保存と活用をめぐる」『歴史科学』177, 2004年6月。〈シンポジウム地域資料の保存と活用を考える第2回「地域資料保存・活用ネットワークの構築に向けて」〉『歴史科学』183, 2006年3月。〈シンポジウム地域資料の保存と活用を考える第3回「大阪の文書館をめぐる現状と地域資料保存・活用の課題」〉『歴史科学』202, 2010年10月。

キーワード：地域資料研究会、国立歴史民俗博物館、総合資料学、オープンデータ、ワークショップ

クトの推進主体となっていた。こうして研究会が、桃大プロジェクトとシンポ実行委を結びつける要に位置付くことになった²⁾。

シンポ実行委が抱いていた問題関心のひとつは、大阪府・大阪市公文書館の利用促進と改善であった。もうひとつの問題関心として、民間アーカイブズがヨコにつながる連携の実現があった。公的機関にはそのための協力を期待する、というスタンスであった。これらを元に、大阪および周辺地域における地域資料所蔵情報の社会的共有、利用の促進につながるネットワークづくりを目指したのである。

そのためのツールとして Web サイトを立ち上げ、サイトを通じた情報発信が当初から模索された。サイトを活用して発信したい情報として、地域資料の所在情報、公共・民間アーカイブズの利用情報、さらには地域資料の活用実践事例（例えば大学の卒業論文）などが挙げられていた。シンポ実行委は、サイトでの情報発信を通じて、社会の中のアーカイブズ活動の向上や、「本物の資料」の収集・保存・活用の促進を目標とし、その実現を目指して活動を展開したのである。

（2）Web サイト運営が投げかける課題

2012年4月、地域資料研究会は Web サイト「大阪歴史資料 NAVI」（レンタルサーバーを利用）を開設した³⁾。サイトは、大阪と周辺地域の地域資料に関する情報の横断的検索・参照が可能となるように構想・設計された。サイト開設にあたっての目標は、卒論に取り組む学生や、郷土・地域教育に従事する人、および市民に対し、生の歴史資料（一次史料や現物資料）またはその複製にアクセスする方法や地域資料の活用事例を紹介することを通じて、歴史資料を保存・公開する公私の機関・施設を市民の側から支援することであった。「大阪歴史 NAVI」は、シンポ実行委が目指すネットワークづくりの有効なツールとなることが期待された。

ところが研究会は、まもなくサイト運営の困難に直面することになる。最大の困難は、研究会メンバーがそれぞれに日常業務を抱えているため、サイトの管理や最新情報への更新作業に時間と労力を投入できないことであった。また、研究会が Web サイトを立ち上げたのと並行して（あるいは先行して）、公共・民間アーカイブズや図書館による独自サイト構築や、インターネットを活用したデータベース公開や情報共有システムの構築・公開が広範に進行していった。中でも、国立国会図書館が全国の各種図書館とともに運営するレファレンス協同データベースの取り組みは注目される。図書館に寄せられたレファレンスへの対応事

2) 佐賀朝「地域資料保存・活用ネットワーク構築のために——大阪府・市公文書館問題と地域資料研究会の取り組み」『桃山学院大学総合研究所紀要』37-2, 2012年1月。島田克彦「大阪における地域資料の保存と活用をめぐる現状と課題」『桃大総研紀要』38-2, 2013年2月。松岡弘之・島田克彦「市民と地域資料の結びつきをいかにして実現するか——大阪での取り組みから——」『桃大総研紀要』40-1, 2014年8月。島田克彦・林美帆「社会の中のアーカイブと研究者の責任——地域資料の保存・活用の実践が目指すもの——」『桃大総研紀要』41-2, 2015年12月。

3) <http://www.historyosaka.jp>

例がインターネット上で共有され、蓄積されていくのである。地域資料を含む生きた情報交換の空間が構築されている事実は、研究会の問題関心から心強くもあるが、同時に研究会の取り組みの限界を突きつけるものでもあった。また国立国会図書館やアジア歴史資料センターといったデジタルアーカイブでは、公文書を含む一次史料の画像へのアクセスが可能である。以前なら原資料の調査のためには東京へ出かけて行かねばならなかったが、インターネット上で史料を読むことが可能となった。学生や市民による学習・研究の環境は激変しつつある。さらに SNS を媒介とした情報共有に至っては、もはや小さな研究団体の捕捉の範囲を超えている。

2010年代に研究会が直面した事態は、資料のオープンデータ化と表現することができる。現代は、誰でも、どこでも、インターネットを介して歴史資料へアクセスしてデータを共有することが可能な時代なのである。

このような時代にあって、地域資料研究会の取り組みはどのような意味を持ちうるのだろうか。Web サイト構築の問題意識を再び振り返ると、サイトを通じて本物の、生の地域資料にアクセスできるようにする、という点に特徴があった。この点をめぐって2点コメントしておきたい。ひとつは、「大阪歴史資料 NAVI」にせよ、それを媒介として構築されたネットワークにせよ、それを通じて本物の資料にアクセスしようというマインドそのものを、社会の中で育てていくという課題の存在である。ネット検索全盛の時代、デジタルアーカイブに見つからないものは「存在しない」ことになってしまわないだろうか。当然ながら、デジタルアーカイブは現物資料による裏付け、現物へのアクセス可能性が保証されてこそ価値を持つ。そこから一歩踏み込んで、デジタルアーカイブを構築する者も利用する者も、デジタルアーカイブ化されない、バックグラウンドに存在する膨大な資料の存在を認識することも、また大切なのではないだろうか。

もうひとつは、なぜ生の地域資料を地域に保存して、現物をその場所で見なければならぬのか、という問題である。今日では、データをクラウドに保存しておけば、現物はどこにあってもよい（例えばコストの低廉なところに保存）のではないかと、という議論もありうる。これに対しては、地域資料がその土地そのものと結びつく資源だから、と応答したい。つまり地域資料とは、それを作成した人のアイデンティティや、それと接しようとする自分とのかかわりが地域に存在する、という属性を不可避的に有するのである。村の古文書であれ社会運動のビラであれ、物質的に存在していれば、それを読むことはできるだろう。しかしそれは、本当に「読んだ」ことになるだろうか。その資料の書き手をはぐくみ、その資料を伝えてきた土地・地域のあり方の中に置いてこそ、地域資料を理解したことになるのではないだろうか。

Web サイト構築・公開の取り組みを通じて、地域資料研究会は自らの足場を確認することになった。もうひとつ、研究会が重視している議論として、市民が地域資料にアクセスすること、市民が地域資料保存・活用の担い手となることを目指す、という目標がある。シン

ポ実行委立ち上げの時点で結集したのは、大阪を中心とする公共・民間アーカイブズや歴史研究者であり、いわば地域資料の価値を理解している人びとであった。しかしその後の展開の中で、広く市民の中に根ざしてこそアーカイブズは長く社会に定着して存続できるし、それは市民が地域資料や歴史資料の収集・保存・活用の大切さを理解してこそ実現する、という問題関心が育っていった。こうした問題関心は、大阪で進行した事態の中で提起され、鍛えられてきたのである。

（３）大阪の地域資料をめぐる状況

シンポ実行委立ち上げの時点で課題のひとつとなっていた大阪府・市公文書館の利用促進・改善については、シンポ開催や行政担当者との交渉などの活動が継続されてきた。府・市それぞれに Web サイト上での公文書検索や閲覧申請が可能となり、閲覧・調査の利便性が向上した。歴史的価値を有する公文書の取り扱いに関する専門的知見を有する専門職（アーキビスト）の常勤雇用が実現しないなど、いまだに課題は多いが、この間の活動や議論が、一定の成果を挙げてきたといえよう。

しかしながら大阪では2008年以来、地域資料の保存利用機関や各種博物館施設の存続が危ぶまれてきた。2008年には大阪府が財政再建プログラムに基づき大阪社会運動協会への補助金をカット、労働専門図書館や『大阪社会労働運動史』編纂に伴う収集アーカイブズの存続が困難となった。しかしスタッフの努力によって図書館とアーカイブズ、さらにモノ資料を扱う博物館機能も合わせ持った大阪産業労働資料館（エル・ライブラリー）が私立図書館として開館、今日に至っている（現在は公益財団法人大阪社会運動協会による運営）。2012年には大阪市が市政改革プランに基づき、大阪人権博物館（リパティおおさか）と大阪国際平和研究センター（ピースおおさか）への補助金をカットした。今日まで続く両施設の困難な状況には、歴史認識の問題も絡んで複雑なものがあるが、危機を迎えた大阪の地域資料・歴史資料保存機関を社会が支えていくことが大切である。

大阪で発生しているこれらの事態は、地域資料・歴史資料保存・活用という社会の営みに対する攻撃であり、民主主義の危機と捉えるべきである。大阪という地域での危機をめぐって、普遍化への回路を展望しながら議論していくことが大切であろう。例えば2015年9月国連の持続可能な開発サミットが採択した持続可能な開発目標（SDGs）には、情報への公共アクセス確保と基本的自由の保障というターゲットが含まれている⁴⁾。また、公文書管理法附則第13条に従って、施行5年後の見直し作業が公文書管理委員会によって実施された。検討報告書には、地方公共団体における公文書館設立と利用に関するイメージを、地域ごとに長期にわたって形作っていくことの大切さを指摘する項目が設けられた⁵⁾。持続可能な、民主的な社会を構築していく上で、市民による情報や資料へのアクセスが保障されるべき権利

4) <http://www.un.org/sustainabledevelopment/peace-justice/>

5) <http://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/iinkaisai/honbun.pdf>

として謳われているのである。

大阪の厳しい状況の中で、いやそれゆえにこそ、地域に固有の歴史への関心が高まっている現状を大切にしたい。大阪市内では市民が地域史を執筆した「旭区地域史」をはじめ、「西成情報アーカイブ」や、「都島アーカイブスプロジェクト」や平野区の「今昔アーカイブ」の取り組みでは、区が独自に地域資料の収集を行っている。住吉図書館・住之江図書館では市民から地域の思い出を募る取り組みも実施されている。西淀川大気汚染裁判の和解金をもとに設立されたまちづくり組織である公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）では、公害の経験を伝える取り組みの一環として公害教育に取り組む中で、公害反対運動資料や裁判資料を積極的に活用している。大阪には、地域資料や地域アーカイブズが生き生きと躍動している事例を多数見出すことができるのである。

このような現状のもとで、地域資料の保存と活用を正面から論じることの意義は高まっているといえよう。大阪での取り組みにあたり、各地の実践例にも大いに学びたい。例えば2016年に刊行された『たどる調べる 尼崎の歴史』⁶⁾は、従来型の「市史」とは異なり、尼崎市立地域研究史料館が所蔵する各種の地域史料をどのように読み解き、地域史像をつかんでいくのか、を説いた書物である。市民こそが地域史料の活用、地域の歴史像構築の担い手であるという精神に支えられた編集方針であろう。神奈川地域に伝えられてきた多様な資料を「まずもって地域とそこに暮らす人びとをささえるためにかけがえのない価値を持つ」と理解し、市民とともに地域資料保全活動に取り組む、神奈川地域資料保全ネットワークの取り組みも注目される。神奈川ネットは、その団体名の「歴史資料」を「地域資料」に変更した（2014年8月）が、その背景には（いわゆる専門家だけでなく）市民が柔軟に参加しようというネットの特色をのぼすことが、地域資料の総合的な保全に資するという認識の発展があった⁷⁾。現在、史料ネットは全国で20以上の組織が活動している。災害後の地域資料レスキューや日常活動の中で、日本社会の課題にも迫るような活動が地域の中で取り組まれていることへの自覚が育まれている。こうした活動に取り組む上で市民とともに活動することが不可欠であること、市民一人ひとりが歴史資料への需要を潜在的に持っていることが、各地の活動を通じて認識されてきている。地域資料の保全という営みのなかから、現代日本の市民社会が持つ底力が見出されつつあるといえよう⁸⁾。

地域資料研究会では、このような認識に基づいて「大阪の地域資料の保存と活用を考える つどい」を開催した。つどいを通じて、研究と運動とともに取り組む人びとを増やしたいというのが率直な思いである。以下に当日の記録を掲載する。今回のつどいが、大阪での取り組みの礎となることを、わたしたちは願っている。

6) 尼崎市立地域研究史料館編集『たどる調べる 尼崎の歴史』上・下、尼崎市、2016年。

7) 神奈川地域資料保全ネットワーク編『地域と人びとをささえる資料—古文書からプラントンまで』勉誠出版、2016年。

8) 第3回全国史料ネット研究交流集会（2016年12月17-18日、愛媛大学）での各地からの報告と議論から示唆を得た。

2. シンポジウム「大阪の地域史料の保存と活用を考えるつどい」

(1) 後藤真講演「地域の資料情報を大学・博物館とともに保存活用する—総合資料学の試み—」の記録

講師の後藤真は国立歴史民俗博物館（歴博）准教授である。2016年に異動する前は関西の大学に勤め、地域資料研究会のメンバーとして「大阪歴史資料 NAVI」のサイト開設に携わり、システム管理を担当してきた。現在でも研究会のメンバーであるが、遠方ゆえに関西での研究会には参加しづらい状況にある。今般、歴博が「総合資料学」プロジェクトを開始したことを契機に、総合資料学とは何か、「地域の一次資料を市民が活用するための方策を研究・実践する」というわが研究会の目的とどのように関連があるのかを明らかにするために、後藤が講演を行うこととなった。

本論に先立ち、後藤から歴博の紹介を行った。歴博は大学共同利用機関法人・人間文化研究機構の一機関であり、通常の博物館とは異なり、研究を主要な目的として設置されている。主題は日本歴史であり、日本列島の歴史を考古学・民俗学・情報学などの学問を駆使しながら明らかにしていく。内外の研究者との共同研究が求められており、博物館として多くの歴史資料を持っているため、その資料を広く研究者に開くことが求められている。

後藤は古代史を専門としているが、歴博では特に情報技術（コンピュータ）を活用しながら研究を進める「人文情報学」を担当している。

以下は後藤の講演概要である。

1 歴史資料のデジタル化の現在

地域歴史資料がテーマなのになぜデジタル化の話から進めるのか？ 2000年代に入ってからインターネット普及の速度が急速に上がっていることと、歴史資料をとりまく状況の変化が起きたことがその理由である。とりわけ2010年代に入ってからスマートフォンなどのスマートデバイスの登場、インターネット回線の速度向上、デジタル化の費用が安くなる、アナログ機材がなくなる（フィルムがなくなる）など、大きな変革があった。日本では東日本大震災の問題も大きい。災害によって多くの歴史資料が失われてしまった。

デジタル化の波は特に2010年代に入ってから歴史資料の問題を語る上では外せない。

ではまず、日本における歴史資料のデジタル化の趨勢を追ってみよう。

1980年代末から90年代にその黎明期がある。このころはまだインターネットがほとんど普及していない。この段階で東京大学や国文学研究資料館は大型コンピュータを使ってデータベースを作成している。それから少しずつパソコンに代わっていく。2000年前後に比較的大きな変革があった。この時期、資料のデジタル化が一挙に進んだ。資料集などを CD-ROM で販売していた時期である。内容は書籍と同じだが書籍に比べると検索できる便利なものであった。インターネットの普及とともにこのような CD-ROM はあっという間に駆逐されて

いった。

2000年代前半になると「デジタルアーカイブ」という言葉が大ブームとなる。インターネットで「きれいなもの」が見られるというのがデジタルアーカイブであり、「デジタル・ギャラリー」の域を出るものではなかった。それは今となっては使えない。その頃はまだデータの保存形式が一定していなかったのと、どのような形で残せば長く保存できるのかがわからなかったからだ。

その頃のデジタルアーカイブが今どうなっているのか、例を挙げて検証してみよう。1998年にデジタルアーカイブ協議会が立ち上がり、2005年に解散した。その時にWEBサイトを全部削除してしまった。アーカイブ協議会が自分たちの記録を残さなかった、という皮肉なことが起きたのである。そのドメインは何度か変遷し、初期のものは今使われていないため、とある会社に乗っ取られてしまった。1998年ごろの記録を見ようと思っても見られない。デジタルアーカイブ協議会の記録は広報誌が国立国会図書館から一部ダウンロードできるだけである。

そのころに東京大学史料編纂所が始めた「Japan メモリープロジェクト」というものがある。これは「前近代資料の情報資源化の研究」である。ネットワーク型のデータベース構想を史料編纂所は考えていた。これは今でも見ることができる。

2000年代後半、国の補助金が無くなると同時にデジタルアーカイブ・ブームは沈静化した。その頃から人文情報学が学問の形になってきた。Digital Humanities や GIS（地理情報システム）と呼ばれるものが台頭してくる。これはデジタル化した情報をただ見つける、というのではなく、解析へと進んでいくものだった。

2010年代になると、「オープンデータ」という言葉がクローズアップされてくる。いろいろなデータを使いたいけれど、どうすれば許諾を得られるのかがわからない。そこで、再利用できるようなデータを作っていこう、という流れになる。学術（政治）的な文脈では、小保方問題がある種のエポックになった。研究の証拠を残すことが重要となり、Open Data, open science という言葉が強調されるようになる。1995年の阪神淡路大震災の時はデジタルデータの問題は起こらなかった。デジタルデータがまだあまりなかったからだ。しかし2011年の東日本大震災時には、デジタル化されたデータベースと資料そのものが失われるという問題が起こった。

1-1 「オープンデータ」の時代と歴史資料

「オープンデータ」とは何か。openという言葉には複数の解釈があるが、原理的には下記の条件を満たすものでなければならない。特に①から③は必須。

①アクセスに対してわけ隔てがない

＝誰でも利用可能。

②コンテンツそのものの取得に費用はかからない

＝ダウンロード無料

③取得したデータはどのように使っても構わない

＝ダウンロードした画像で商品を作ってもよい

④できればコンピュータ同士で再利用可能

このようなオープンデータの考え方を歴史資料に当てはめようという動きが2010年代の後半から出てきた。そもそも、歴史資料には著作権がないものが多い。オープンデータのライセンスの考え方にクリエイティブ・コモンズというものがある。

では、オープンデータがひらく可能性とはなにか。これまでの歴史資料は現地に行って本物を見る、写真版の書籍などを買う、活字化されたものを見るという方法でアクセス可能であった。段階差はあれど、いずれも歴史資料にアクセスする障壁があったが、オープンデータ化はそれらの障壁を大きく下げる可能性が生まれてきた。歴史資料の「中身」を社会に開くことができるようになりつつあるのだ。このようなオープンデータが機能し始めるのは最近のことである。利用事例の蓄積と理解の進展がその大きな要因となっている。

オープンデータの事例を挙げる。

①大阪市立図書館

WEBサイトで公開しているデータ（古写真など）は自由に使ってよい。つい数日前に公開された（2017年3月2日提供開始）。

②国文学研究資料館

日本の古典籍に関するデータセットが自由に使える。

③京都府立京都学歴彩館（旧総合資料館）

東寺百合文書が自由に利用可能

④東京国立博物館

WEBサイトの画像について自由に利用可能

オープンデータは夢の仕組みなのだろうか。課題がないわけではない。コストをそもそも誰が負担するのかという問題が残っている。かつてのような破たんした書店モデルは使えない。マネタイズできない資料のデジタル化をするのは誰か？ たとえば税金での負担に理解が得られるのか？ 寄付で賄うならば、そのための理解を得られる仕組みとは何か？ こういった課題がある。

1-2 「デジタルアーカイブ」ブームの再燃？

2015年前後から「デジタルアーカイブ」という言葉が復活しつつある。『アーカイブ立国宣言』という本が出版されたり、この4月に「デジタルアーカイブ学会」が設立されるという動きもある。

これにはいくつか理由がある。その一つは、国際的趨勢の中で各地で歴史資料や文化資料

のデジタル化が進んでいるということ。例えばヨーロッパではヨーロピアーナ（Europeana）、アメリカはDPLA（Digital Public Library of America）、台湾は中央研究院による巨大な電子文献、韓国も国立・公立の博物館デジタルネットワークを作りつつある。

これに対して、日本はどうだろうか？ 海外からは「日本のデータが見えない」と言われる。海外のデータを見るという点において、Webほど有利なものはないのに、日本の資料はデジタル化が遅れている。そのような状況の危機感からの動きがある。

日本の文化資源を広くデジタルネットワークでつなぐ、GLAMをつなぐことはできないのか。あるいは、一部の歴史資料だけではなく広く地域資料をつなぐことはできないのか。オープンデータの活用によるデジタルネットワークという「夢」を語る。多くの地域資料がたくさんの目で見られる、多様な地域性の発見につながる。

しかし、やはり課題はある。あえて、「上滑りする夢たち」と呼ぶが、いくつかの課題が挙げられる。「誰が」データを入れ公開するのか／誰が複数の複雑なデジタルネットワークのシステムや利害調整を行うのか／解決しないデータ持続性問題／そもそも「デジタルアーカイブ」という用語でよいのか？

1-3 新しい Web の動向

単にデータをひらくだけではなく 開いたデータをもとに Web で使ってもらおうという試みが始まっている。WEB 上の画像データを活用する「みんなで翻刻」というプロジェクトがある。歴史資料の画像があればみんなで史料が読めるようになるのではないか。クックパッドを使って江戸時代のレシピを再現してみよう、という試みも可能。地域の資料を広く見せることで、より多くの可能性がひらけるかもしれない。

1-4 AI の新動向

いわゆるディープラーニングの技法の開発が AI の動向を大きく変えた。人間の思考方法を人間のプログラムによってトレースする AI から、大量のデータと大量の計算結果から結論を導き出す AI へと進化している。自分で課題を設定し、計算するコンピュータが登場するだろう。今すぐには存在しないが、いずれ自力で資料を読むコンピュータの誕生もあるかもしれない。ただし、コンピュータには正解という概念がない。「正解」は人間が「決めている」ことである以上、人間のルールの中でどうしていくか。ただし、正解にたどり着くルートが見えないのが今の AI でもある。

2 歴博が進める「総合資料学」の試み

2-1 総合資料学とは何か：一言でいえば「資料学」の発展形

歴博はデジタルデータを基盤とした博物館資料モデルを作っている。総合資料学は博物館資料を多様な見方、複数の分野から見ようという試みであり、その場合にデジタルデータを

基礎にしようというもの。また、少しずつ異なる歴史資料の目録を、緩く統合する枠組みを構築することで、目録の違いなどでつながらなかったものをつなげていく試みである。そこから立ち上がる多様な研究モデルを検討したい。

歴博は大学共同利用機関であり、資料を提供し、広く利用してもらうことが第一のミッションである。総合資料学にはそのミッションの再定義という側面もある。

では、総合資料学とはどのような資料学か？

- A. 多様な資料情報の抽出
- B. 資料同士の研究知識による結び付け
- C. 多くの組織の資料をデジタルネットワークで結び、広く活用
- D. 災害時バックアップによる資料情報の保全

そしてこれらの成果をどのように使うのか？

- a. 歴史資料を広く多分野研究として展開
- b. これまでの知見ではつながっていないものをつなぐ。つながっているものの可視化
- c. 複数機関による共同利用モデル
- d. 社会的使命としての資料保全

では B 以下を具体的に説明する。

B. 複数の資料情報の結びつけ→Linked Data という技法の応用

さまざまな情報をリンクでつなげていくことで、一つの資料から複数の資料へとつながり試み。(例) ある地域の歴史資料を Google で発見したときに、似たような資料はないか？もしくはその資料を持っている機関はどこか？とリンクをたどって探せる。

この複雑なリンクのネットワークを作っていくことにより、研究による知識情報の付加や可視化なども可能となる。例えば、同じ時代の土器、文書、美術品をデジタルデータでつなげば、従来は考古学、文献史学、美術史学に分かれていた学問分野をつなぐことができるようになる。

C. 多くの組織のデジタルネットワーク

博物館の資料と資料を広くつないでいく。館どうしをつなぐのではなく、資料でつないでいくという試み。博物館資料はメタデータが統一されていないため、いわゆる「横断検索」がやりにくい。しかし、なんとなく同じものを検索できるようにゆるく作ることで、多くの組織のデータを入れることができる。一つの資料に対して複数の館が目録を作り、それらをあわせて、つながりにくいものはリンクでつないでしまう。この場合、目録法は無理やり統一しない (Dumb-Down) ことが肝要だ。画像資料の国際規格を運用し、異なる機関の資料を同時に画像でつなぐ。

D. 災害時バックアップ

デジタルデータを複数の地域で保管すれば、災害時に現物が失われても、少なくともデジタルデータは残るため、「何がなくなったかわからない」という状況は避けることができる。

こういった構想を「大学歴史資料情報化モデル」として展開する。大学をハブとした地域の歴史資料への取り組みを考えた理由は、歴博が大学共同利用機関だからである。特にここで意識するのは歴史資料ネットワーク（史料ネット）などの試みである。大学は自治体を超えてデータを集めることができる潜在的な力を持つ存在である一方、地方国立大学を中心に人文系は縮小されつつあるため、災害時に史料ネットによって持ち込まれる資料を持ちきれなくなっているという実情がある。大学での研究は「人依存」という問題があり、その研究者がいなくなればデータが持たなくなってしまう。

大学とつなぐことの大事さは、地方に行けば特に感じる。大阪のような大都会だと一つずつの機関・組織が強いが、地方にいくと強い組織が大学と役所しかないというところも多い。したがって、資料を継続的に持つ力があるところとして大学は重要だ。各地方の大学に歴史の教員が必要である。

2-2 地域の資料への展開

上記のものはすべてデジタルネットワークで作りあげる（技術的には RDF と IIIF というもの）。地域資料の水平展開（他の地域での活用）、国際化と日本資料の発見、地域資料の垂直展開（より深い研究に教育活用）を目指している。

歴博では館蔵情報の公開に向けて、「歴史民俗調査カード」のお蔵入りからの復活に取り組んでいる。このカードは1972～1974にかけて、文化庁が全国にむけて実施した文化財の調査カードで、原則として未指定文化財が対象となっている。考古・歴史・民俗の3部門にわかれ、総件数65000件に上る。民俗が約50%，考古が約20%，歴史約30%という内訳になっている。このカードを現在までにスキャンしてデジタル化している。来年度には公開予定である。

3 歴史資料のデジタル化がもたらすもの

これらの動向から見えてきていることは何か。ディシプリンとしての歴史学の問い直しではなかろうか。すなわち、歴史資料の取り扱いや資料を見られるという特権性を解体し、多くの人が見られる時代がやってきたということだ。人間の生きた証としての資料、特に古い資料を見られる人は限られていたが、デジタルデータによる自由な情報が付与できるようになり、オープンデータによる恩恵が自由な解析を可能にした。

「みんなで翻刻」は、「歴史資料を読み、その情報を加えていくのは誰か」という問いを解体した。歴史学者ではない人たちがそのプロジェクトに参加している。歴史学者の仕事が広く開かれ、パブリック・ヒストリーへの可能性が生まれた。そうになると、研究者は何をす

れば「専門家」なのか、研究者の評価への問いが出てきた。資料の情報の多様化や特に深い造詣が求められる。「資料を読めて事実を追うだけ」の研究者は職業的に専門家といえなくなるかもしれない。

たとえば、AIが進化すれば歴史学者の仕事はなくなるか？ なくなりはいしない。人間社会の歴史像を提出するのは人間だ。その仕事はなくなる。しかし、自分たちが論文で証明してきたことがコンピュータのできることと何が違うかを証明しないとイケない時代になってきている。自分たちが見ているものの正当性や説明責任が改めて問われる時代が来る。では、資料を抱え込んでいけばよいのか？ 時代の趨勢はそれを許していない。資料を抱え込んでデジタルデータ（オープンデータ）にしないことは、日本社会そのものへの悪影響となってくる。

ここで研究者の役目を考えてみよう。歴史学や歴史資料を社会に開きながら、分業としての専門家の位置を考える。例えば資料は単体ではその価値が見いだせないが、広い知識を持つ専門家によるデータの関連付けがあれば、社会の中での活用が可能になる。知をつなぐのが歴史家の役割だ。知をつなぐ、あるいは地域をつなぐ、とも言える。今や、誰もが資料にアクセスでき、万人が歴史を語れる時代になってきた。

終わりにかえて：Internet が見てきた夢

インターネットの生みの親である Tim Berners Lee は、インターネット創生期に次のような夢を見ていた。

「World Wide Web を創造するということは、網の目（Web）状に、何ものにも制約されないやり方で、様々なアイデアを統合整理すること。情報の共有化によって、人と人との間のコミュニケーションを図るという夢が、小さなものから大きなものまであらゆる規模のグループにおいて可能となるに違いない。それが、今は直にあってしているのと同じくらいな手軽さで、電子的なやりとりによってなされるのである。」

これに加えてさらに、私たちがいかにフラットな社会を築けるか、歴史資料に関してフラットな状況を築けるか、そして、その中で自分たちの役割を確固として持てるかどうかが問われていると思う。歴史学者が問われ、博物館や資料保存機関が問われる時代になっているのだ。（了）

以上の講演を受けて、質疑応答が行われた。以下がその要録である。

林美帆（あおぞら財団）：資料のデジタル化の費用を税金で負担するという点に理解が得られるのか。これは難しいと思う。研究者のために資料があればいいということなら研究者エゴにすぎない。資料は市民が使うためのもの、「資料があつて幸せだ」という認識を市民に広げるための努力を何かされているか。そしてもう一つの質問は、総合資料学の領域

の中に教育学の人たちが参加しているのかどうか。

後藤：初めに二つ目の質問から回答を。教育学の関係者は総合資料学のメンバーには入っていない。しかし、大学の中で一般教養教育を担当している教員（FD）には入ってもらって、教育の手法を検討する、ということは行っている。千葉大学で私が授業した時には、プロジェクト・ベイスト・ラーニングという手法を使って行った。授業と、館内と、最後のプレゼン成果発表までを組み合わせる授業である。歴史教育のやり方みたいな話になっていくので、なかなか難しい…。

島田：林氏の質問の意図は大学での講義ではなく、現場の教員のことにあったのでは。

林：（総合資料学の考え方を）学習指導要領の中に入れていくことが必要。そうなれば大学の教職課程に総合資料学をカリキュラムに入れざるをえなくなる。教育学の人たちがそれを納得するのが難しいのでは。

後藤：中学高校教育にまで広めるといふところまでは今のところ、できていない。やっていない。根本的な問いとして、「研究に使われないと、資料は幸せじゃないのか」という問題がある。直接アクセスして自分たちが見られる資料にする、きちっとフラットにアクセスできることが大事ではないかと思っている。例えば、Linked database の例を挙げる。歴博がもっている荘園のデータベースを紹介する（画面を示しながら説明）。項目に他機関へのリンクが張られている。また、この資料に関する論文リストへのリンクも作ってある。この試みはまだ実験中なので公開していないが、近々このように、「具体的な資料」と「成果」と「事実」をつないでいくことができるようになる。その他、歴博では展示に使ったパネルはすべてIDを振って保管しているので、これを何かに使えないかと考えている。

森井雅人（エル・ライブラリーのボランティア）：3つのことを質問したい。一つ目は、歴博は文書の保管期限が定められているのか。資料は無尽蔵に増えてしまうが、それをいずれかの時点で捨てる必要が出てくるのではないか。もう一つの質問は、伝承（オーラル）はこれから活用される資料となるのだろうか。3つ目の質問は、東日本大震災の時に資料とPCの両方が流されてしまったのでどうしようもなかった。この対策としてコンピューターシステムをクラウドにすることは考慮されているのか。

後藤：歴博の文書・資料については三つの種類がある。一つは行政機関としての文書で、これには保存年限がある。期限が切れた資料は評価選別のうえ、国立公文書館に移管される。もう一つは館蔵資料。これは増え続けていくしかない。三つめは研究資料・成果物。これをどう残すのかは今後の課題だ。

音声資料については、研究資料として残しているが、差別情報と個人情報が含まれていないかどうかをすべてチェックするのが大変なので、公開が難しい。

国はクラウドを強く薦めている。国立大学はいつそうその傾向が強く、国から通達が出ている。地方自治体においてはレベルの違いが大きくて、クラウドを進めているところと、

絶対にやらないと言っている県もある。今後、クラウドは進めていくべきだろう。

福島幸宏（京都府立図書館）：林さんの質問の2個目に戻って、教育現場のことを。地域資料というときに学校資料が抜け落ちがちだが、大事なものだ。学校が次々廃校になるので、ようやく学校資料があぶない、という話が教育学関係者の中で話題になりつつある。歴史教育だけではなく、全教科を巻き込めるのが今日の後藤さんの話だと思う。

後藤：小中高校の教育の現場にわたしが明るくないので、「歴史教育」という言葉を不用意に使ってしまったな、と思っている。千葉大の講義は決して歴史学の学生だけではなく、多くの学科の学生を対象としている。資料に基づいてものをいう訓練ができるのが「総合資料学」だと思っている。

林：資料学としての話だけではなく、そこをもっと広げてほしい。資料を活用して教育をすることがなぜ日本で広まらないのか。教育現場の人たちは簡単にまとまっている教材を欲しがる。資料を深堀りしていくことを厭う気持ちがある。今、国連の目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」というものが掲げられている。2030年までに17のゴールを達成するという。その一つに情報公開が掲げられている。情報公開を進めるために資料を使っていくんだ、ということをもっと言ってもいいんじゃないかと。せっかくの「総合」資料学なんだから。

島田：では全体のまとめをお願いします。

後藤：今まで史料を抱えてきたのは歴史学者であった。総合資料学はこれを社会に開いていくことを目指す。総合資料学のプロジェクトは1年目でまだまだこれからである。資料を根拠にして物を語れるようになる、ということ。資料のとらえ方もなるべく広く考えたい。Open science という理解が広まるところまで行ければ総合資料学としては成功だと思うが、そこまでできるかどうか。

（2）ワークショップ「地域資料の収集・保存・活用のために私たちができること」の記録

午前中の後藤の講演に続き、午後からは島田克彦が地域資料研究会のこれまでを振り返る話題提供を行ったあと、当研究会メンバーである林美帆（あおぞら財団）をファシリテーターとして参加者によるワークショップを行った。

ワークショップの課題は、「地域資料研究会のこれからを考える」。「総合資料学」という提案を研究会でどのように生かしていけるのかを考えるとともに、研究会の課題だけではなく、大阪の地域資料に携わる人々の思いのたけを出し合って、地域資料の活用に向けた今後の実践へとつなげていくことが目的であった。



写真1

ワークショップ参加者は14名で、まずはA4判の紙を横長にして4つの象限に分け、自己紹介を書いていくことから始めた。写真1のように、四つの象限にはそれぞれ、「氏名、所属、本日の参加理由、資料への熱い思い」を短い言葉で書いていく。これを元に1分間自己紹介を行った後、無作為に7人ずつ2班に分かれた。

次に、各人が林ファシリテーターから出された課題・質問に答えて付箋紙に一単語ずつ思いつく言葉を書き込んでいった。写真2・写真3のように、各班は机を囲んで参加者がグループを作り、思い思いに単語を書きだしていき、それを班ごとに模造紙に貼り付けてまとめるという作業を行うのである。



写真2



写真3

以下の三つの質問がファシリテーターから提示された。

- ・黄色い付箋：地域資料とは何か
- ・青い付箋：だれが使うか
- ・緑の付箋：なぜ残したいか

黄色い付箋には、「地域資料とは何か」と尋ねられた時に思い浮かぶものを列挙していく。青い付箋には、「その地域資料を使う（活用する）のは誰か」を書く。緑の付箋には、「なぜ地域資料を残したいのか」、その思いを書く。付箋紙は貼ってはがせるタイプのものを用いて、1枚ずつに単語または1、2文節程度の短い言葉を直観的に書いていく。そして、付箋紙に書かれた言葉のうち、似たものを集めてグルーピングしていき、模造紙に貼り付ける。次に紙に書いた言葉の説明を各人が行い、それについて同じグループの人たちが意見を出し合う、という趣向である。このような語り合いを通じて、これまで漠然と考えていたことが整理できたり、新たな気づきを得られたり、様々なアドバイスを得ることができるのだ。

初めに指示されたワークショップの注意点は以下の通りである。

1. 人の話を聞く
2. 人の話を否定しない
3. 自分のことばかりしゃべらない

この3点に注意しながら、各班で熱心な討議が行われた。写真4は黄色い付箋を並べたものである。「地域資料とは何か」という問いへの答えがこのように多岐に亘ることが

参加者には新鮮な驚きであった。「農業日誌」「軍人手帳」「地図」「土地言葉」「広告（ちらし）」「棟札」「地方文書（じかたもんじょ）」「作業着」「仏像」と、様々な地域資料が並んでいて、それらが「よく似たものどうしを近くに集める」というルールに従って貼り集められている。

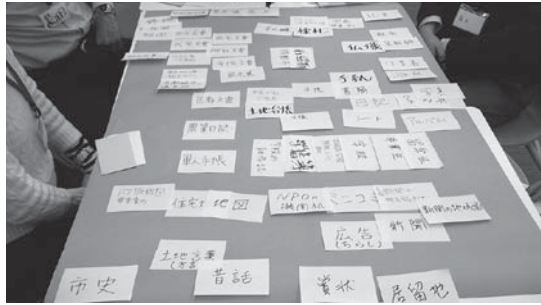


写真4

誰が使うのか、という問いへの答えは青い付箋に「次の世代」「今、語る人」「聖地巡礼」「企業・職人」「先生、OB・OG」「博物館」と言った言葉が書かれており、黄色い付箋紙の「地域資料」グループに関連の深いものがその近くに貼り付けられている。

「なぜ残したいか」という問いへの答えは緑の付箋に、「癒し」「ルーツをさぐる」「懐かしむ」「観光PR」「怒り」「裁判」「教訓」「捨てられる?! いいのか!!!」「過去にどんな授業をしていたのかを知りたい」といった文言が並ぶ。

班ごとに、付箋に書かれた言葉について書いた本人が説明し、それへの質問や意見を出し合った後、模造紙をホワイトボードに貼りだし（写真5・写真6）、班ごとに総括報告を行った。



写真5

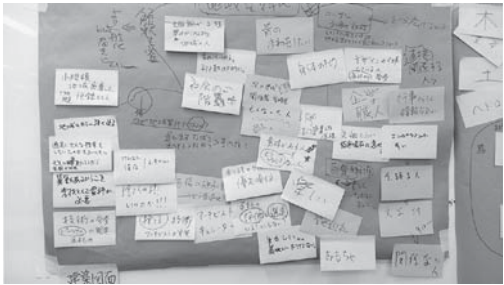


写真6

最後に後藤真と島田克彦から全体の感想とまとめを述べて終了した。

アンケートに見る参加者からの感想をいくつか列挙する。

「皆様と活発な意見交換ができ、楽しかったです」

「ワークショップで議論した結果、自分の立ち位置が対象化された」

「時代状況がよくわかりました」

「よい刺激をうけました。初心者でも参加しやすい運営に感謝します」

「地域資料について、私が持っていたイメージと、図書館や資料編纂者が持つイメージとの違いに気づかされ興味深かったです。『怒り』と『楽しい』2つの感情が、地域資料に内包されているとの気づきも大切に思いました」

「多様な視点から広い議論ができたと思う」

「このようなタイプのワークショップは初めてで、やり方がよくわからず戸惑いもあったが、自分では発想できないことも他の方から聞くことができた。こういう場では、素朴な質問もしやすいので、ありがたい」

『『趣味的学問』『役に立たない』というネガティブな意見を耳にすることが多かったので、ワークショップで『楽しい』という言葉が出たのを聞いたのは、とてもうれしい」

「日頃の仕事をふりかえるよい機会となりました」

ワークショップ形式で行う研究会に参加した経験がないという参加者が多数を占め、新鮮な体験を経て、刺激を受けたという意見も見られた。地域資料に携わる人々という同じカテゴリーの参加者が集まっているはずの研究会でも、このようなワークショップを通じて、資料の多様性やそれを扱う人々の多様性に気づかされたのではなかろうか。次なる課題は、そのような多様な資料の存在をいかに地域の人々に知ってもらうか、そして活用していけるかを追求する実践であろう。ワークショップはその端緒であり、思考の苗床となったのではないか。

まとめにかえて

後藤講演が示した歴史資料のデジタル化の現段階は、資料のオープンデータ化と捉えることができる。筆者（島田）もまた、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスが付与されたデータを活用し、その恩恵に浴している一人である⁹⁾。

講演に対して、学校現場で各種の資料を使って教育する（学ぶ）実践につなげることが重要であり、それは歴史教育に限らないのではないか、という意見が寄せられた。資料を活用する文化を教育現場で培うことへの期待であり、歴博が取り組む総合資料学が展開していくひとつの方向性が示されたのではないだろうか。大学で教育に携わる者としてコメントすれば、ここでも土地や人との具体的な結びつきを有する地域資料が活用されることが大切であろう。付言すれば、これは「村の古文書」に限定されない。例えば国や地方自治体の公文書についても、文書の生成から保存、そして現代の市民がどのようにしてその歴史的公文書に接することができるのか、という歴史的な来歴を踏まえることが、教育現場でも求められよう。もとより教育には多様な段階があるので、すべての場面でこの条件が満たされる必要があるわけではない。しかし生まれたときからネット環境に置かれた若者が、デジタル化した現状に対する認識力（リテラシー）を身につけるには、地域資料の持つ豊かさに触れることが有効なのではないだろうか。

ワークショップを振り返ると、人々の生きてきた痕跡に関わるものとして「地域資料」を

9) <https://creativecommons.jp/licenses/>

捉える発言に満ちあふれていた。オープンデータ化が進む中ではあるが、現物を手に取るイメージを疑う人はいなかったのではないだろうか。実はここで議論されたのは、歴史を生きた人々がさまざまな形で残した痕跡を、現代から未来の社会がどのように受け継いでいくか、という問い—4つめの質問—であった。地域資料の豊かさと可能性を教育現場へ、という期待は、この問いへの道筋を求める問題関心に基づくものであったと理解できよう。

シンポには25人の方々（部分参加を含む）の参加を得、地域資料への思いがそれぞれに語られた。ご参加・ご協力に感謝を申し上げるとともに、次の実践への伴走を呼びかけるものである。

（2017年5月16日受理）

大阪の
地域資料の
保存と活用を
考えるとい

「市民が地域資料を使う」、「市民が地域資料と
かかわる」ために、これから大阪でできること、
いっしょに考えてみませんか

3月11日(土) 10:00~16:30

第1部 地域の資料情報を大学・博物館とともに
保存活用する ―総合資料学の試み―
10:00~12:00

第2部
ワークショップ「地域資料の収集・保存・活用のために私たちができること」
講師：後藤 真さん（国立歴史民俗博物館）
13:30～16:30

話題提供：地域資料研究会
ファシリテーター：林 美帆さん（あおぞら財団）

会場 桃山学院大学梅田サテライト
大阪市北区梅田1 梅田スクエアビル 8階
主催・お問い合わせ

地域資料研究会

事務局長 島田克彦 shimadak@andrew.ac.jp
facebook <https://goo.gl/6YlUyJ>

共催 共催 あおぞら財団 大阪産業労働資料館



地域の資料情報を大学・博物館とともに保存活用する—総合資料学の試み—
20170311 国立歴史民俗博物館 後藤貞

はじめに 一いくつかの前提として—

立歴史民俗博物館：大学共同利用機関法人・人間文化研究機構という組織の中
 一京都や奈良の国立博物館とは少し異なる機能・研究機能 研究所にある博物館
 日本列島の歴史を考古学・民俗学・情報学
 などの学問を駆使しながら日本の過去を明
 らかにしていく

一つの機関で研究→基本的に求められていない。
多くの研究者とともに研究をする「共同研究」のスタイルが求められると同時に、博物館として多くの歴史資料を持っているため、その資料を開くことが求められている

大学共同利用機関

企画展示「デジタルで楽しむ歴史資料」(2017年3月14日～5月7日) 研究成果の一端を

※発表者は特に情報技術（コンピュータ）を活用しながら研究を進める立場→人文情報学

1. 歴史資料のデジタル化の現在

地域歴史資料のテーマなのになぜデジタル化の話から進めるのか？→2000年代に入ってから歴史資料をとりまく状況の変化

とりわけ2010年代に入ってから大きな変革と、(日本では)東日本大震災の問題も

※デジタル化の波は特に2010年代に入ってから歴史資料の問題を語る上では外せない

簡單に時系列整理

2000年前後 歴史資料データベースの黎明と「夢」→CD-ROMによるデータベース販売

書籍と同じ、でも書籍に比べると検索できる便利なもの

2000年代前半 Webの汎用化と「デジタルアーカイブ」の時代

インターネットで「きれいなもの」が見られるというデジタルアークカイブ

データを活用するということ将来への投資の「デジタルアーク」

後者は生きている

2000年代後半 「デジタルアークイブ」 ブームの沈静化と解析の時代 (DH・GIS)

2010年代前半 「オーブンデータ」の登場 データをより多くの人に自由に使ってもらう（後述）

「オープンデータ」の実質化／「デジタルアークカイブ」ブームの再燃？／新しいWeb

の動向/AIの新動向

以下、具体的に2010年代の動向の話



1-1 「オープンデータ」の時代と歴史資料

「オープンデータ」とは何か？ いくつかの解釈があるが原理的には下記の条件を満たすもの

1. アクセスに対してわけ隔てがない
2. コンテンツそのものの取得に費用はかからない
3. 取得したデータはどのように使っても構わない
4. できればコンピュータ同士で再利用

※そもそも、歴史資料には著作権がないものが多い

これまでの歴史資料→現地に行って本物を見る／写真版の書籍などを買う／活字化されたものを見る

段階差はあれど、いずれも歴史資料にアクセスする障壁があった→オープンデータ化はそれらの障壁を大きく下げた可能性が生まれてきた 歴史資料の「中身」を社会に開く
このようなオープンデータが機能し始めるのは最近 利用事例の蓄積と理解の進展

事例：大阪市立図書館／国文学研究資料館／京都府立総合資料館／東京国立博物館
(歴博は…?)

課題 コストの問題→そもそも誰が負担するのか？ 破たんした書店モデル／マネタイズできない資料のデジタル化をするのは誰か？ たとえば税金での負担に理解が得られるのか？ 理解を得られる仕組みとは何か？

1-2 「デジタルアーカイブ」ブームの再燃？

2015年前後から復活しつつある「デジタルアーカイブ」の用語

Ex: 「アーカイブ立国宣言」 「デジタルアーカイブ学会」なるものの設立も

国際的趨勢の中で 各地で歴史資料や文化資料のデジタル化は進んでいる

ヨーロッパ：Europeana／アメリカ：DPLA(Digital Public Library of America) 台湾は中央研究院による巨大な電子文献 韓国も国立・公立の博物館デジタルネットワークを作りつつある

→…日本は？

沈みゆく日本資料→海外のデータを見るという点において、Webほど有利なものはない
そのような状況の危機感からの動き

日本の文化資源を広くデジタルネットワークでつなぐ GLAM をつなぐ

一部の歴史資料だけではなく広く地域資料をつなぐことはできないのか？

オープンデータの活用によるデジタルネットワークという「夢」

多くの地域資料がたくさんの目で見られる 多様な地域性の発見

課題 上滑りする夢たち→では「誰が」データを入れ公開するのか／誰が複数の複雑なデジタルネットワークのシステムや利害調整を行うのか／解決しないデータ
持続性問題／そもそも「デジタルアーカイブ」でよいのか？

1-3 新しいWebの動向

単にデータをひらくだけではなく 開いたデータをもとに Web で使ってもらおうという試み
画像データの活用 クラウドソーシング 歴史資料の再展開

画像データの活用としての IIIF という技術→相互に画像を運用するもの 世界的に同じ規格であれば同じように画像が見られる

「みんなで翻訳」という新たな可能性→歴史資料の画像があればみんなで史料が読める？

クックパッドに歴史資料？→斜めな展開として

地域の資料を広く見せることで、より多くの可能性がひらけるかもしれない

1-4 AI の新動向

いわゆるディープラーニングの技法の開発が AI の動向を大きく変えた

人間の思考方法を人間のプログラムによってトレースする AI から、大量のデータの計算結果から結論を導き出す AI へ→自分で課題を設定し、計算するコンピュータ

今すぐには存在しないが…いずれ自力で資料を読むコンピュータの誕生も 「いずれ」には間違いがない そのタイミングがいつかというだけの問題

それだけでは？ 歴史のある種の実事まで

ただし、コンピュータには正解という概念がない→「正解」は人間が「決めている」ことである以上、人間のルールの中でどうしていくか ただし、正解にたどり着くルートが見えないのが今の AI でもある。

2. 歴博が進める「総合資料学」の試み

2-1. 総合資料学とは何か：一言でいえば「資料学」の発展形

歴博は大学共同利用機関→資料のことを提供し、広く利用してもらうことが第一のミッション
→そのミッションの再定義という側面も

どのような資料学か？

A. 多様な資料情報の抽出

B. 資料同士の研究知識による結び付け

C. 多くの組織の資料をデジタルネットワークで結び、広く活用

D. 災害時バックアップによる資料情報の保全

これらの成果をどのように使うのか？

- a. 歴史資料を広く多分野研究として展開
- b. これまでの知見ではつながついていないものをつなぐ つながっているものの可視化
- c. 複数機関による共同利用モデル

d. 社会的使命としての資料保全

今回の文脈ではB以降の説明を

B. 複数の資料情報の結びつけ→Linked Data という技法の応用

さまざまな情報をリンクでつなげていくことで、一つの資料から複数の資料へとつながり試み
例：ある地域の歴史資料を Google で発見→似たような資料はないか？もしくはその資料を持
っている機関はどこか？→リンクをたどる

この複雑なリンクのネットワークを作っていく→研究による知識情報の付加や可視化なども
歴史資料がどのようなつながりの一研究につながるために

C. 多くの組織のデジタルネットワーク

博物館資料を広くつなぐ→博物館資料は特にいわゆる「横断検索」がやりにくい→メタデータが統
一されていないため

ゆるくつなぐ→なんとなく同じものを検索できるようにゆるく作ることで、多くの組織のデー
タを入れる あわせて、つながりにくいものはリンクでつないでしまう

※無理やり統一をしない (Dumb-Down)

画像でつなぐ→画像資料の国際規格運用 異なる機関の資料を同時に

大学をハブとした地域の歴史資料への取り組み

※特にここで意識するのは歴史資料ネットワークなどの試み

自治体を超えてデータを集めることができる潜在的な力を持つ大学という存在

⇐一方で、地方国立大学を中心に人文系は縮小されつつある

さらに大学は「人依存」の問題もある 特に資料情報を継続的に持つ力が弱い→大学共同利用機
関としてカバーする 緩くつなぐ 画像でつなぐ

D. 災害時バックアップ

資料情報の異なる地域での保管→少なくとも「何がなくなくなったかわからない」という状況は避ける
ためにも→データアーカイブ的バックアップモデル 対象は上記3を皮切りに

2-2. 地域の資料への展開

上記のものはすべてデジタルネットワークで作りあげる (技術的には RDF と IIIF というもの)

理由は1章で述べた状況を踏まえて

地域資料の水平展開→他の地域での活用/国際化と日本資料の発見/より広く使えるように

地域資料の垂直展開→より深い研究に(歴史史料として?) / 教育活用へ

※館蔵情報の公開に向けて→手始めの「歴史民俗調査カード」のお蔵入りからの復活など

3. 歴史資料のデジタル化がもたらすもの

これらの動向から見えてきていることは何か→ディシプリンとしての歴史学の問い直し

歴史資料の取り扱いや資料を見られるという特権性の解体→多くの人が見られる資料 人間の生き
た証としての資料 証拠としての資料

特に古い資料を見られる人は限られていた→デジタルデータによる自由な情報付与

オープンデータによる恩恵→自由な解析

「みんなで翻刻」がもたらすもの→歴史資料を読み、その情報を加えていくのは誰か？という問い
歴史学者の仕事が広く開かれる→パブリック・ヒストリーへの可能性

研究者は何をすれば「専門家」なのか？ 研究者の評価を問う→被引用とその評価

資料の情報の多様化 特に深い造詣と論文 「読めて事実を追うだけ」の研究者は職業的に専門家
といえるのか

AIの問題→歴史学者の仕事はなくなる？ なくなるはしない。しかし…

自分たちが見ているものの正当性や説明責任が改めて問われる時代が来る

では、資料を抱え込んでいればよい？ 時代の趨勢はそれを許していない

デジタルデータにすることが、今後の生き残りに重要だとしたら…？

歴史学や歴史資料を社会に開きながら、分業としての専門家の位置を考える

・例えば資料は単体ではその価値が見いだせない→広い知識を持つ専門家によるデータの関連付
けと、社会の中での活用

おわりにかえて

地域や社会の歴史→私たちの生きてきている社会そのもの その裏付けとなる資料に万人がアクセスで
き、万人が歴史を語れる時代→個人や「市民」という問題にも

Internet が見てきた夢のひとつでもある そのような社会の中の一つに歴史もなっていくのか

Using the Abundance of Local Materials to Benefit Society: In the Context of the Shift to Open Data

SHIMADA Katsuhiko

GOTŌ Makoto

TANIAI Kayoko

This paper records the proceedings of “A Gathering to Think about the Preservation and Use of Local Materials in Osaka,” convened by the Local Materials Study Group (*Chiiki shiryō kenkyūkai*) on March 11, 2017. According to Mr. Makoto GOTŌ’s lecture, the comprehensive material studies (*sōgō shiryō-gaku*) promoted by the National Museum of Japanese History (Rekihaku) has been linked to a digital network of data materials from universities and museums across Japan for building a new model for research. This mission was supported by the technical achievement, thanks to online open data, represented by the fact that a variety of materials data can now be shared and accessed by anyone anywhere and at any time. The spread of open data is leading us to reconsider the role of historians and holds the possibility of realizing the creation of a truly flat society. The Local Materials Study Group has raised the question of how the preservation and utilization of local materials can be universally sought and realized in contemporary society. All our participants have engaged in workshops in response to the lecture and this challenge. Historians, librarians, and others engaged in the restoration and study of local materials, as well as in cultural activities that use local materials, and exchanged their respective views on possible ways of preserving and utilizing local materials.

桃山学院大学

総合研究所紀要

Vol. 43 No. 2 2017. 12

〔特定個人研究〕

論文

中国における農業・農村政策の展開

——2000年以降の農地政策を中心に—— 大 島 一 二 (1)

知られざる敵性外国人：

オーストラリア人の見たタツラ収容所の日本人 (1) 金 本 伊津子 (15)

〔共同研究〕

論文

地域資料の豊かさを社会に活かす営みとは

——オープンデータ化のなかで—— 島 田 克 彦
後 藤 合 佳代子 (27)

高齢者の社会参加と生きがい

——就労・ボランティア活動と生きがい要素に係る意識との関係—— 梅 谷 進 康
石 田 易 司
信 達 和 典
松 尾 ま か
今 井 大 輔
中 野 堅 太
恩 田 泰 輔 (49)

アクティブ・ラーニングとしての経済実験導入の検討

——経済学部演習における実践—— 吉 田 恵 子 (63)

継続性にも配慮したアカデミック・ライティング

科目の設計と実践 (1) 藤 間 真
櫛 井 依
向 村 音
高 良 多
横 山 理 (77)



桃山学院大学総合研究所